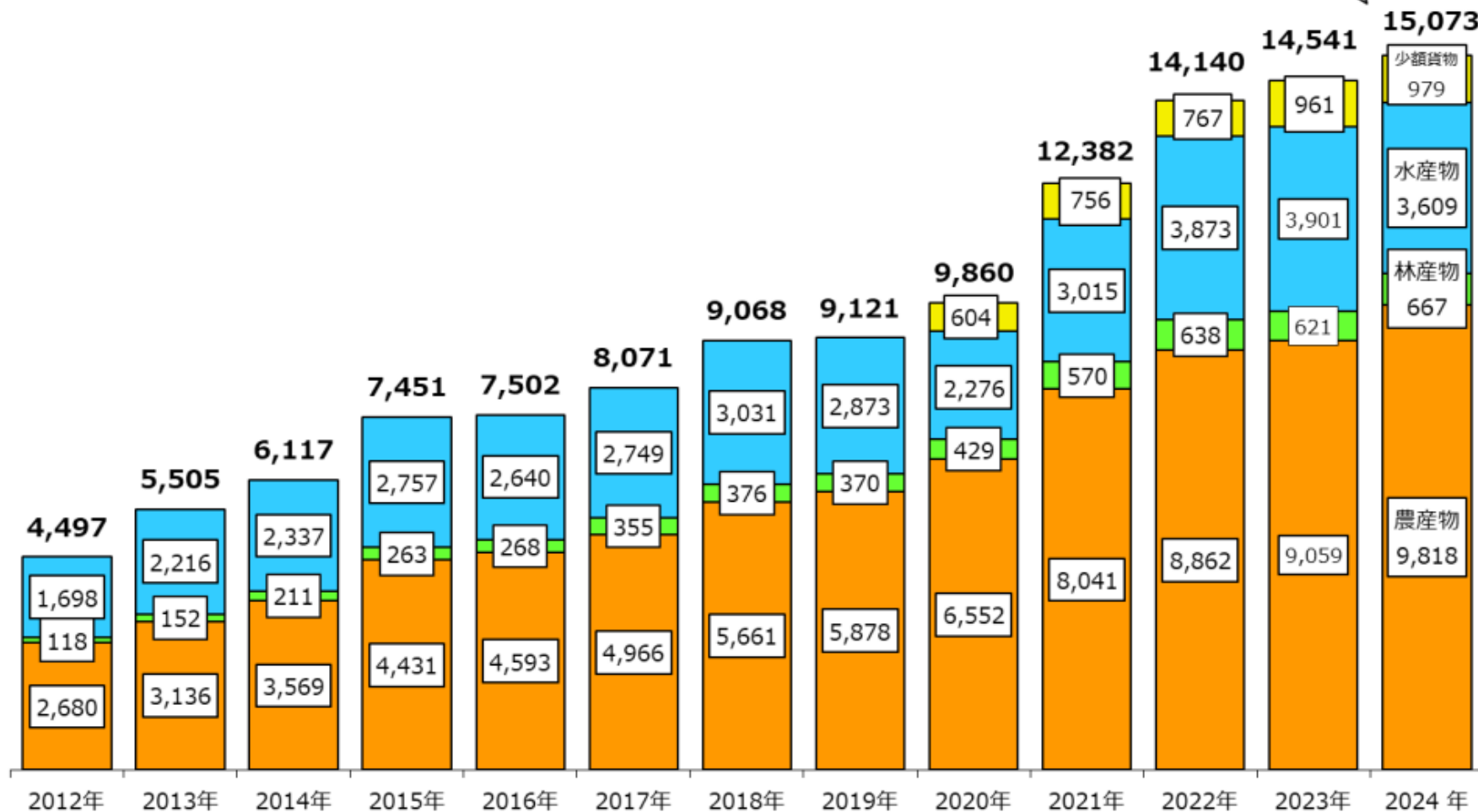


農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省
輸出・国際局

(単位：億円)

+3.7%
(前年同期比)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

2024年の農林水産物・食品 輸出額（1－12月）品目別

農林水産省
輸出・国際局

品 目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品	534,182	+4.8
アルコール飲料	133,739	▲ 0.5
日本酒	43,469	+5.9
ウイスキー	43,651	▲ 12.8
焼酎（泡盛を含む）	1,721	+4.8
ソース混合調味料	62,991	+15.9
清涼飲料水	57,433	+7.0
菓子（米菓を除く）	34,372	+11.9
醤油	12,189	+21.3
米菓（あられ・せんべい）	6,571	+7.7
味噌	6,313	+24.6
畜産品	139,553	+5.6
畜産物	107,346	+6.5
牛肉	64,828	+12.1
牛乳・乳製品	30,548	▲ 0.8
鶏卵	7,113	+1.8
鶏肉	2,481	▲ 2.9
豚肉	2,375	▲ 11.1
穀物等	74,185	+11.2
米（援助米除く）	12,029	+27.8
野菜・果実等	73,209	+9.1
青果物	48,855	+9.9
りんご	20,136	+20.5
ぶどう	5,932	+14.7
いちご	5,405	▲ 12.3
かんしょ	3,602	+24.3
ながいも	3,377	+0.2
もも	2,953	+13.2
かんきつ	1,487	+11.9
かき	1,131	+2.3
なし	1,022	▲ 14.2

品 目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
その他農産物	155,893	+19.8
たばこ	19,947	+10.4
緑茶	36,380	+24.6
花き	9,816	+20.6
植木等	7,916	+26.9
切花	1,643	▲ 3.7
農産物計	981,812	+8.4
林産物	66,728	+7.5
丸太	28,227	+22.2
木製家具	8,142	+10.9
製材	7,388	+14.1
合板	7,299	▲ 25.7
水産物（調製品除く）	281,872	▲ 6.3
ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍等）	69,489	+0.9
ぶり	41,427	▲ 0.8
真珠（天然・養殖）	41,189	▲ 9.7
かつお・まぐろ類	20,095	▲ 11.3
いわし	10,812	+9.3
さば	9,808	▲ 19.5
錦鯉	7,232	+8.0
たい	6,904	+4.8
さけ・ます	5,651	▲ 16.4
すけとうたら	1,148	▲ 36.2
さんま	435	+87.0
水産調製品	79,006	▲ 11.6
ホタテ貝（調製）	17,717	▲ 15.6
練り製品	11,271	+8.1
なまこ（調製）	10,501	▲ 38.0
水産物計	360,878	▲ 7.5
農林水産物・食品	1,409,418	+3.8

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※農林水産物・食品の合計額及び農産物計には、詳細の不明な農産物3,484百万円など合計4,790百万円を含む。

3-1. グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策のうち 加工食品クラスター輸出緊急対策事業

【令和6年度補正予算額 401百万円】

<対策のポイント>

加工食品は、農林水産物・食品の輸出額の約4割を占め、輸出の伸びが期待できる分野である一方、食品製造業においては、中小・零細事業者が大半を占めており、輸出人材の確保や販路開拓等単独での輸出の取組を行うことが困難です。このため、多様な商品について地域の食品製造事業者等が連携して海外市場を開拓する取組や、現地ニーズに対応した取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 加工食品のPR等需要拡大、テストマーケティング、輸出人材の育成等

加工食品の輸出拡大に向けて、複数の食品製造事業者等が連携して販路開拓を行い、輸出の商流を構築するためのプロモーションやテストマーケティング、輸出人材の育成等を支援します。

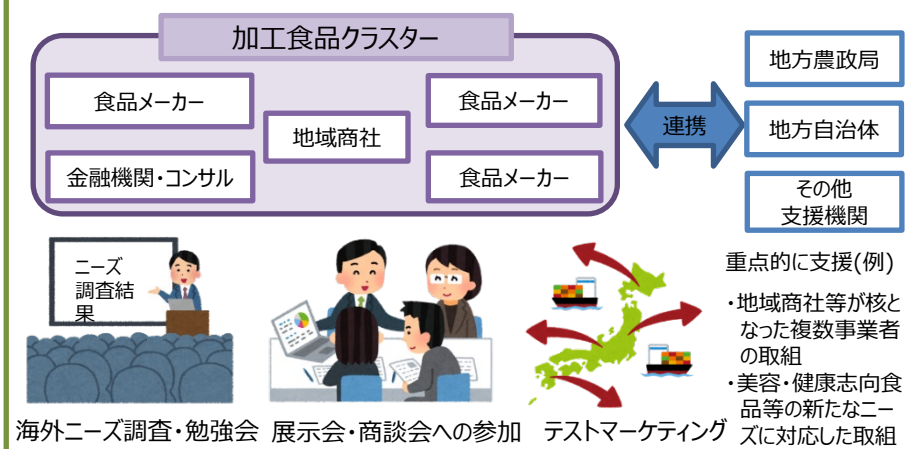
2. 輸出先国の現地ニーズに対応するために必要な機械の導入等

輸出先国・地域のバイヤー等が求める条件等、現地のニーズに対応した商品の開発・製造のために必要な機械導入等に係る費用を支援します。

3. 加工食品クラスター組成・育成・輸出事業計画の策定支援等

1、2による取り組みの管理や遂行のサポート、輸出事業計画の策定支援等を行います。

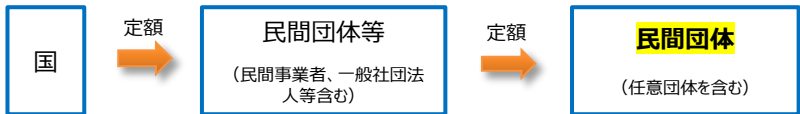
1 輸出拡大に向けた連携体制の構築



2. 現地ニーズに対応するための機械の導入等



<事業の流れ>



2-1. 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち 加工食品国際標準化緊急対策

【令和6年度補正予算額 55百万円】

<対策のポイント>

国内で使用が広く認められている食品添加物等であっても、他国で使用が認められていない場合があり、中小の食品製造事業者等が代替添加物を検討するため、使用基準等を整理した情報が求められています。本事業では、既に作成済みの着色料等に続き、増粘剤等について、それぞれの輸出先国で認められている添加物への代替利用を促す早見表の作成や、規制や賞味期限延長対応等のための包材の切替等（国際標準化）を支援することで、加工食品の輸出を促進します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 早見表作成等

主要な輸出先10ヶ国・地域について、規制根拠である関連法規等を調査・整理するとともに、増粘剤等の食品添加物の用途、使用基準、規格の早見表を作成します。

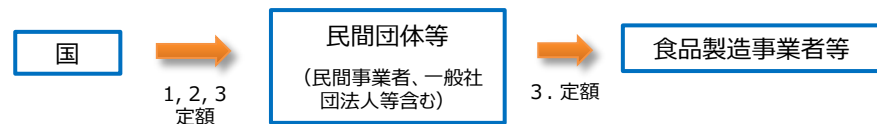
2. 研修会・勉強会の開催

食品添加物、賞味期限延長等の勉強会や研修会の開催等により知見を共有します。

3. 規制や賞味期限延長への対応、食品添加物・包材の切替等

輸出先国・地域の規制や賞味期限延長への対応のため、代替添加物・包材の切替や試験、商品開発、分析機器導入等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 早見表作成等

国別・添加物種別の代替添加物「早見表」を作成

国名	品名	規格	日本	アメリカ	EU	中国	韓国	台湾
アメリカ	Anise Extract	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
ウコン	Turmeric	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Plain Caramel	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Sulfite Caramel	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Acidulated Caramel	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Sulfite Acidulated Caramel	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Gardenia Blue	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00
カラメル	Gardenia Red	規格	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00	21079872.00

R4年度：着色料
R5年度：乳化剤等
R6年度：保存料等
R7年度：増粘剤等

2. 研修会・勉強会



研修会による知見の共有

3. 規制や賞味期限延長への対応、食品添加物・包材の切替等



商品の開発に必要な分析機器導入等

国際的に通用する認証等取得緊急支援事業

【令和6年度補正予算額 50百万円】

<対策のポイント>

輸出先国の規制に対応した輸出環境整備を通じて、輸出産地・事業者の輸出可能性を高めるため、輸出先国から求められる規制に対応・適合し、国際的に求められることが多い認証等の取得を推進することが課題。このため、輸出環境の整備に必要な認証等取得に係る費用を緊急的に支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

輸出先の拡大を図るため、輸出先国の消費者や取引先から求められている又は輸出要件になっている国際的に通用する認証等の新規取得のための、食品安全等の管理体制の整備や審査に要する費用等について支援します。

1 対象となる認証等

農畜水産物の輸出拡大に資する認証等が対象となります。

- ①輸出先国の政府等が求める宗教上の条件に係る認証：ハラール・コーシャなど
- ②輸出先国の小売業者等が求める食品安全等に係る認証：FSSC22000、ISO22000など
- ③輸出先国の市場において差別化が図られる認証：水産・森林等の資源や環境に配慮した生産に対する認証など

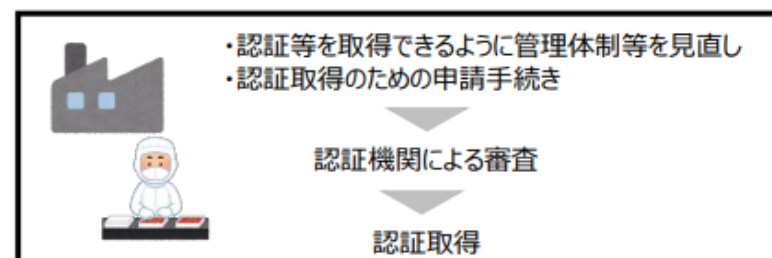
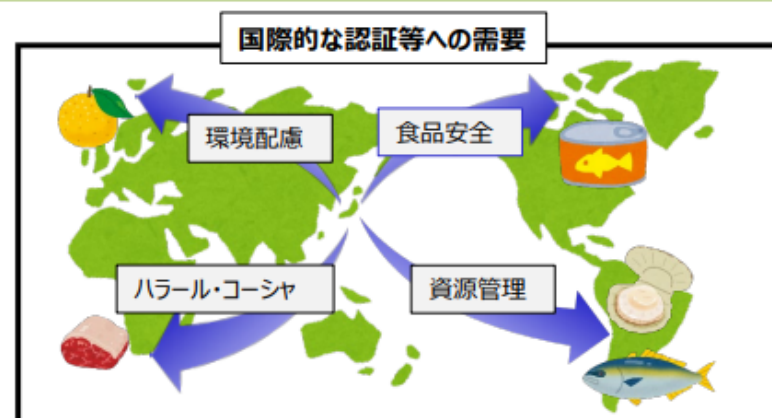
2 対象となる経費

1の認証等の取得に向けて、管理体制の整備を行うためのコンサルティング費用や研修費用、認証等の審査費用などについて支援します。

3 応募の要件

輸出拡大に資する取組であり、認証等の取得を遂行することなど

<事業の流れ>



食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業【令和7年度予算概算決定額 123（152）百万円】 （令和6年度補正予算額 5,012百万円）

<対策のポイント>

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した**施設の新設及び改修、機器の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 施設等整備事業

加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費**を支援します。

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備



施設の衛生管理の強化に対応する
排水溝、床、壁等の改修

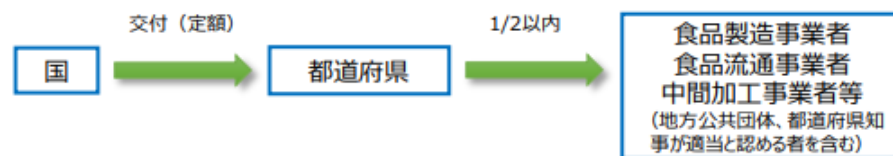


厳密な温度管理に対応する
急速冷凍庫等の導入

2. 効果促進事業

施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサルティング費用等の経費**を支援します。

<事業の流れ>



（関連事業）

食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業、食肉等流通構造高度化・

輸出拡大事業

1,242（2,415）百万円の内数

【令和6年度補正予算額】12,267百万円の内数

- ① 食肉処理施設の再編等に必要な施設整備、機械導入等を支援します。
- ② 輸出ニーズに対応するため、食肉処理施設における高度な加工処理能力化設備の整備、加工機能の一部外部化等を支援します。



空気を經由した汚染を防止する
設備（パーティション）の導入



製造ラインにおいて添加物混入を
回避する輸出専用ミキサーの導入

【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課（03-6744-2375）
畜産局食肉鶏卵課（03-3502-5989）

農林水産物・食品支援策ガイドと補助事業の募集



農林水産省

English キッズサイト サイトマップ 文字サイズ 標準 大きく

逆引き事典から探す 組織別から探す キーワードから探す Google 検索

会見・報道・広報 政策情報 統計情報 申請・お問い合わせ 農林水産省について

ホーム > 輸出・国際 > 農林水産物・食品輸出支援策ガイド

農林水産物・食品輸出支援策ガイド

農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者が利用できる農林水産省及び経済産業省の支援策を紹介します。事業内容や予算額等が変更される場合があります。速やかに更新する予定ですが、ご注意ください。

令和6年4月時点

補助金等 金融・税制

輸出のための施設・機械を整備したい（ハード事業）

- 輸出拡大のための施設・機械を整備したい
- HACCP等規制に対応した施設・機械を整備したい
- 食肉等の輸出拡大のための施設・機械を整備したい

輸出拡大のための生産・流通体系を構築したい（ソフト事業）

- 生産から流通・販売まで一気通貫した輸出サプライチェーンを構築する輸出産地形成に向けた取組をしたい
- 輸出物流の構築のために新たな流通体系の実証を行いたい
- 果実物の輸出産地形成に向けた取組をしたい
- 水産物の商流・物流を構築したい
- 畜産物の輸出を拡大するため、推進体制を構築し、取組を推進したい
- 加工食品の輸出を拡大するため、推進体制を構築し、取組を推進したい
- 木材の輸出を拡大するため、推進体制を構築し、取組を推進したい
- 中小企業の販路開拓のための支援を受けたい
- フードテックを活用した商品・サービスの海外販路開拓等の実証を行いたい
- インバウンド拡大に対する支援を受けたい

規制に対応した認証の取得等を行いたい（ソフト事業）

- 輸出先国の規制に対応するための取組を行いたい
- 有機JAS認証を取得したい
- GAP認証を取得したい
- 水産エコーラベル認証を取得したい

相談・情報提供・バイヤー紹介

輸出におけるリスク管理

輸出拡大に向けて個別に伴走支援等を依頼したい

セミナー・見本市・国内商談会等の情報を知りたい

植物新品種（育成者権）を海外で保護したい

GI（地理的表示）を取得しその活用を拡大したい



農林水産省

English キッズサイト サイトマップ 文字サイズ 標準 大きく

逆引き事典から探す 組織別から探す キーワードから探す Google 検索

会見・報道・広報 政策情報 統計情報 申請・お問い合わせ 農林水産省について

ホーム > 経産情報・公表事項 > 補助事業参加者の公募

補助事業参加者の公募

農林水産省では、補助事業参加者を募集しています。詳しくは、以下の一覧をご覧ください。

農業関係	林業関係	水産業関係	公募結果
------	------	-------	------

新着情報

令和6年5月23日

- 令和6年度持続可能な食品産業への転換促進事業のうち食品産業サステナビリティ推進事業の2次公募の結果について

令和6年5月20日

- 令和6年度麦類供給円滑化推進事業（令和5年度第1次補正予算繰越分）に係る3次公募について

令和6年5月16日

- 令和5年度飼料自給率向上緊急対策事業（令和5年度補正予算（第1号））の3次公募について
- 令和6年度穀物グリーン化転換推進事業の公募結果について

公告日	参加締切日	件名
令和6年5月20日	令和6年7月19日	令和6年度麦類供給円滑化推進事業（令和5年度第1次補正予算繰越分）に係る3次公募について New
令和6年5月16日	令和6年5月31日	令和5年度飼料自給率向上緊急対策事業（令和5年度補正予算（第1号））の3次公募について New
令和6年5月15日	令和6年5月30日	令和5年度補正産地生産基盤パワーアップ事業（新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化支援）の2回目公募について
令和6年5月15日	令和6年5月30日	令和6年度強い農業づくり総合支援交付金（先駆的モデル支援タイプ）の2回目公募について
令和6年4月26日	令和6年5月15日	令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち輸出物流構築緊急対策事業の実施について（令和5年度補正2次公募）
令和6年4月25日	令和6年5月17日	緊急時鶏卵安定供給対策事業の公募について



輸出に関する手続き・制度



農林水産省

English | こどもページ | サイトマップ | 文字サイズ

標準

大きく

逆引き事典から探す

組織別から探す

キーワードから探す

Google 提供

検索

会見・報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

農林水産省について

ホーム > 輸出・国際 > 輸出に関する手続き・制度

輸出に関する手続き・制度

項目別

東京電力福島第一原子力発電
所事故に伴う食品等に係る諸
外国・地域への輸出に関する
証明書発行等について

ハラル及びコーシャに関する
情報

各種証明書

諸外国における残留農薬基準
値に関する情報

各国の食品・添加物等の規格
基準

表示

GAP

海外の動植物検疫や食品規制
等の情報に関する通報システ
ム

証明書や施設認定の申請

輸出先国における容器・包装
に関する規制

輸出された日本産食品等の輸
出先における水際検査結果

その他項目

農林水産省

English | こどもページ | サイトマップ | 文字サイズ

標準

大きく

逆引き事典から探す

組織別から探す

キーワードから探す

Google 提供

検索

会見・報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

農林水産省について

ホーム > 輸出・国際 > 輸出に関する手続き・制度 > ハラル及びコーシャに関する情報

ハラル及びコーシャに関する情報

※下記の情報は、公表資料を取りまとめたものであり、農林水産省の見解を示すものではありません。

<ハラルとは>

ハラルとは、イスラム法によって「許されたもの」を意味します。一方、「禁止されるものまたは行為」はハラームと書われています。神が創出したものは基本的にハラルであり、例外的に禁止されているものがあると考えられています。例えば、野禽、薬物、魚類、水は原則としてハラルであると考えられていますが、有毒なものなどは除かれます。しかし、豚関連などハラームの要素が含まれていないかは常に注意を払っておく必要があります。

【参考資料】

・ハラルに関する基礎情報（2025年1月）（PDF：2.263KB）
・ハラル食品輸出に向けた手引き（2018年4月）（PDF：3.557KB）

EUの新たな包装及び包装廃棄物規制（PPWR）について

容器包装のリサイクル、リユースの促進や包装廃棄物の削減を目的とした、EUの包装及び包装廃棄物規則が2024年12月16日に正式採択されました。詳細は今後策定される下位規則で定められますが、早ければ2030年に、「全ての包装はリサイクル可能であること」「プラスチック包装に一定割合以上のリサイクル材を使用すること」等が義務付けられます。情報が分かり次第更新いたします。

- 包装・包装廃棄物規則の概要（農林水産物・食品の輸出支援プラットフォーム・ブリュッセル事務局作成資料（PDF：2.185KB））（2025年1月）
（外部リンク PDF：2,133KB）
New
- 規則原文（（EU）2025/40）
（外部リンク）
New